

表2-2 単元株価格(最低投資金額)

●高い

順位	市場	名称	取引値	時価総額 (百万円)	単元株数	単元株価格 (万円)
1	東証JQS	エスケー化研(株)	10,200	159,874	1,000	1,020
2	東証1部	(株)キーエンス	73,010	4,439,148	100	730.1
3	東証2部	(株)歌舞伎座	5,020	61,093	1,000	502.0
4	東証	日本銀行	39,850	39,850	100	398.5
5	東証1部	(株)ファーストリテイリング	33,230	3,524,828	100	332.3
6	東証1部	キッコーマン(株)	3,250	683,745	1,000	325.0
7	東証1部	SMC(株)	29,040	1,956,406	100	290.4
8	東証1部	任天堂(株)	27,105	3,839,938	100	271.05
9	東証1部	住友不動産(株)	2,629	1,251,630	1,000	262.9
10	東証1部	日本ハム(株)	2,461	502,044	1,000	246.1
11	名証2部	(株)ATグループ	2,230	78,431	1,000	223.0
12	東証1部	(株)富士通ゼネラル	2,153	235,274	1,000	215.3
13	東証1部	三井不動産(株)	2,129	2,110,743	1,000	212.9
14	名証2部	(株)トーカー	2,100	14,805	1,000	210.0
15	東証1部	(株)コスモス薬品	20,590	411,808	100	205.9

●低い

順位	市場	名称	取引値	時価総額 (百万円)	単元株数	単元株価格 (円)
1	東証2部外	新華ホールディングス・リミテッド	74	668	-	74
2	東証JQS	(株)サハダイアモンド	3	1,075	100	300
3	東証2部	アジア開発キャピタル(株)	9	3,572	100	900
4	東証2部	(株)フード・プラネット	12	842	100	1,200
5	東証1部	(株)ランド	16	7,288	100	1,600
6	マザーズ	(株)メディビックグループ	17	500	100	1,700
7	東証2部	(株)原弘産	22	1,621	100	2,200
8	東証2部	中外鉱業(株)	25	7,244	100	2,500
9	東証JQS	(株)レッド・プラネット・ジャパン	26	5,189	100	2,600
10	東証JQS	(株)NEW ART	29	9,643	100	2,900
11	東証1部	(株)エー・ディー・ワークス	37	8,283	100	3,700
12	東証1部	(株)エス・サイエンス	37	3,777	100	3,700
13	東証JQS	(株)RISE	41	3,937	100	4,100
14	東証2部	クレアホールディングス(株)	44	3,582	100	4,400
15	東証2部	アライドテレシスホールディングス(株)	51	5,562	100	5,100

(出所)ヤフー・ファイナンス(<http://info.finance.yahoo.co.jp/ranking>, 2016年9月23日アクセス)。

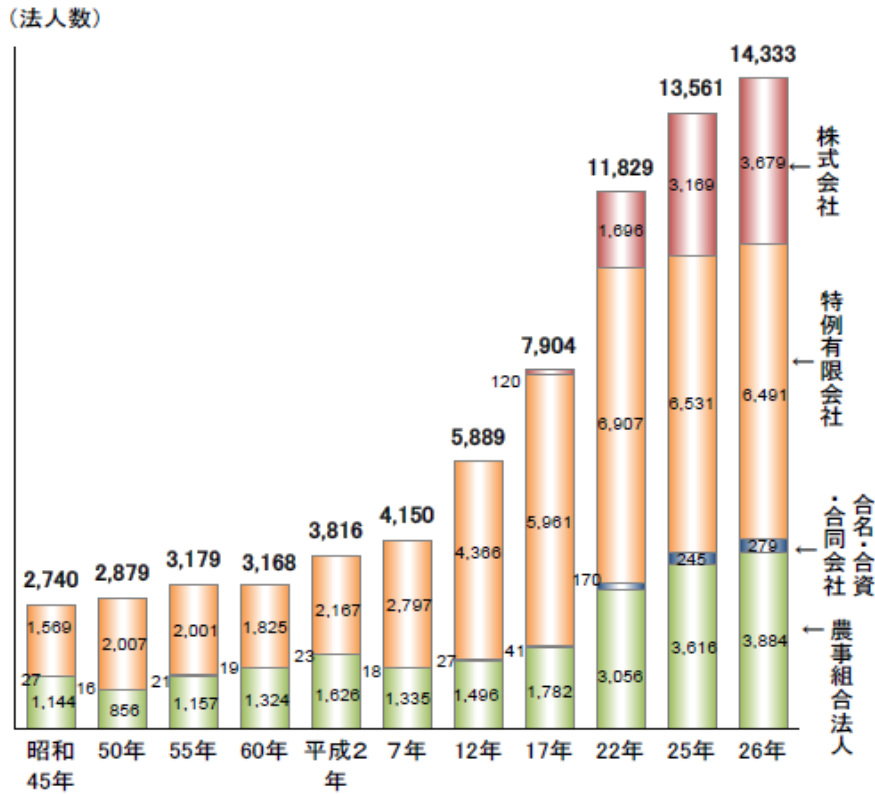
表2-4 組織別・資本金階級別法人数

区 分 (組織別)	1000万円以下 (社)	1000万円超 1億円以下 (社)	1億円超 10億円以下 (社)	10億円超 (社)	合 計 (社)	構成比 (%)
株式会社	2,119,628	335,969	16,630	5,542	2,477,769	94.7
合名会社	3,807	176	6	2	3,991	0.2
合資会社	18,311	672	1	5	18,989	0.7
合同会社	38,999	338	57	11	39,405	1.5
その他	55,099	19,588	1,121	523	76,331	2.9
合 計	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	100
構成比	-85.5	-13.6	-0.7	-0.2	-100	-

(出所) 国税庁長官官房企画課 平成26年度分会社標本調査結果。

「表 2-5 株式会社の農業参入」の関連図

図 農業生産法人数の推移

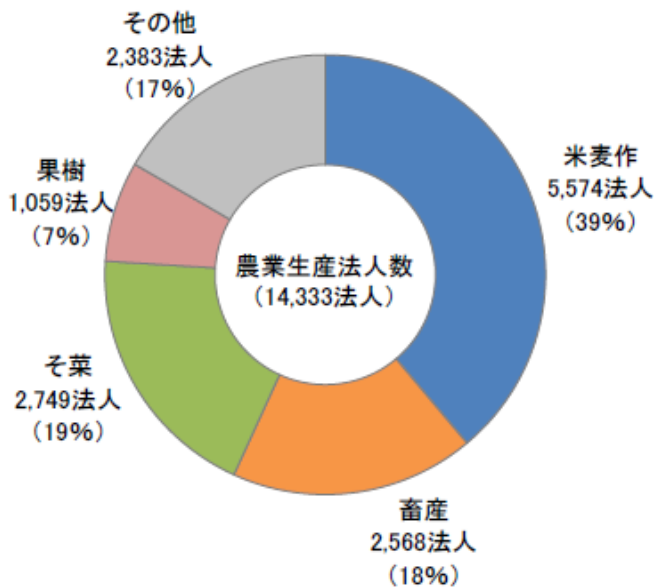


(注) 「特例有限会社」は、平成17年以前は有限会社の法人数である。

(資料) 農林水産省経営局調べ (各年1月1日現在)。

(出所) <http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannyu/pdf/seisan.pdf>

図 営農累計別の農業生産法人数



(注) 営農類型の区分は、主たる作物(粗収益の50%以上を占める作物)により分類し、いずれも50%に満たない法人は「その他」とした。

(資料) 農林水産省経営局調べ (平成26年1月1日現在)。

(出所) 上図と同じ。

表2-6 東証上場審査基準

2012年3月9日現在

項目	新規上場に係る市場一部銘柄への指定 (市場第一部に直接上場する要件)
(1) 株主数 (上場時見込み)	2,200人以上
(2) 流通株式 (上場時見込み)	a. 流通株式数 2万単位以上 b. 流通株式数(比率) 上場株券等の35%以上
(3) 時価総額 (上場時見込み)	250億円以上
(4) 事業継続年数	新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して、3か年以前から取締役会を設置して、継続的に事業活動をしていること
(5) 純資産の額 (上場時見込み)	連結純資産の額が10億円以上 (かつ、単体純資産の額が負でないこと)
(6) 利益の額又は時価総額 (利益の額については、連結経常利益金額に少数株主損益を加減)	次のa又はbに適合すること a. 最近2年間の利益の額の総額が5億円以上であること b. 時価総額が500億円以上 (最近1年間における売上高が100億円未満である場合を除く)
(7) 虚偽記載又は不適正意見等	a. 最近2年間の有価証券報告書等に「虚偽記載」なし b. 最近2年間(最近1年間を除く)の財務諸表等の監査意見が「無限定適正」又は「除外事項を付した限定付適正」 c. 最近1年間の財務諸表等の監査意見が原則として「無限定適正」 d. 申請会社に係る株券等が国内の他の金融商品
その他	a. 株式事務代行機関の設置 b. 単元株式数及び株券の種類 c. 株式の譲渡制限 d. 指定振替機関における取扱い e. 合併等の実施の見込み

(出所) 東証HP (<http://www.jpx.co.jp/equitis/listing/criteria/listing/>) より作成。

表2-7 上場企業数(2016年)

東京					3530
第一部	第二部	マザーズ	JASDAQ スタンダード	JASDAQ グロース	Tokyo Pro Market
1981	538	230	721	44	16

名古屋			295
第一部	第二部	セントレックス	
195	87	13	

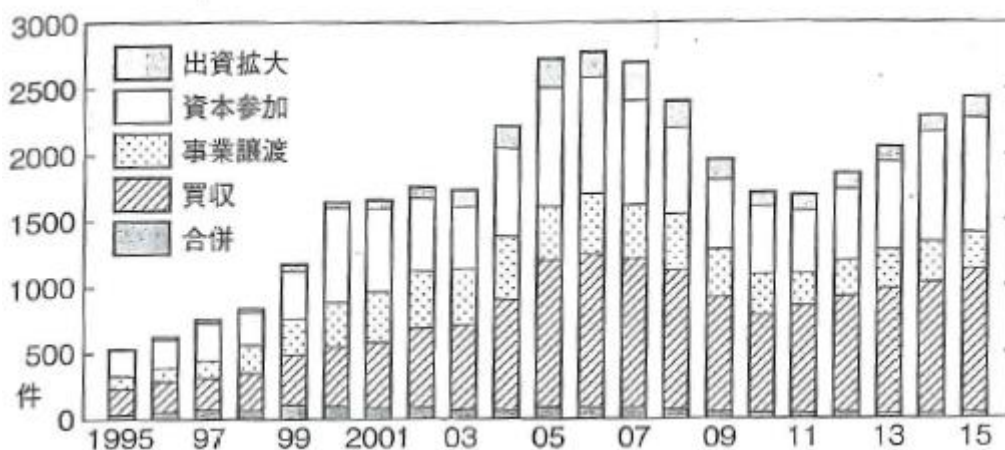
福岡		112
	Qボード	
99	13	

札幌		
	アンビシャス	
52	4	

(出所)各証券取引所HPより作成。東証, 名証は2016年9月, 福証, 札証は同8月
現在の上場会社数である。

Column⑥ ライブドア事件と日本の M&A

図 形態別企業合併・買収 (M&A) 件数の推移



(注) グループ内の M&A は含まず。2015 年の M&A 件数は 2428 件 (前年から 143 件増)。内訳は買収が 1087 件, 資本参加が 868 件, 事業譲渡が 276 件, 出資拡大が 158 件, 合併が 39 件である。マーケット別にみると, 国内企業同士が 1663 件, 日本企業の対外国企業が 560 件, 外国企業の対日本企業が 205 件となっている。

(元資料) 株式会社レコフデータ「MARR : M&A 専門誌マール」(2016 年 2 月号)。

(出所) 『日本国勢図会 2016/17 年版』。

表2-8 欠損法人数と資本金階級別割合(会計年度)

	欠損法人数 ¹⁾		資本金階級別の欠損法人割合 ²⁾ (%)			
	総数	割合(%)	1000万円以下	1000万円～ 1億円	1億円～ 10億円	10億円超
1990	1,005,936	48.4	52.4	35.6	31.7	21.4
2000	1,734,444	68.4	75.0	61.2	47.5	46.7
2010	1,877,801	72.8	77.1	67.6	50.9	46.4
2013	1,762,596	68.2	70.6	55.7	24.6	20.9
2014	1,729,372	66.4	68.7	54.0	25.9	20.8

(注)1 欠損法人は所得が負または0のもの(繰越欠損金を控除した結果0になったものを含む)。

2 2005年以前は2月～1月決算ベース。

3 割合は各階級の法人数全体に占める割合。

4 連結子法人を除く。

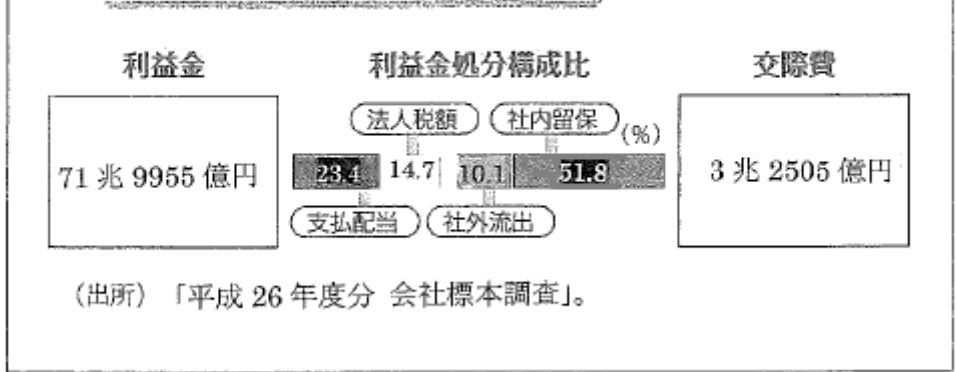
5 連結法人を除く。

6 2010年度以前の資本金階級は「移譲, 未満」で区分されている。

(元資料)国税庁「会社標本調査」による。

(出所)『日本国勢図会 2016/17年版』。

表 2-9 法人企業の利益金処分, 交際費など



利益金 : 71 兆 9955 億円

支払配当 : 23.4%

法人税額 : 14.7%

社外流出 : 10.1%

社内留保 : 51.8%

交際費 : 3 兆 2505 億円

(図2-8アップデート)

表 上場企業経営者の受取配当金ランキング(1~20位)

順位	社名	社長名	今期の予想受取 配当金総額(万円)
1	ソフトバンク	孫正義 *	92億4840
2	ファーストリテイリング	柳井正 会	73億5593
3	ポーラ・オルビスホールディングス	鈴木郷史	23億8176
4	日本電産	永守重信 会	17億6903
5	スタートトゥデイ	前澤友作	14億5460
6	セガサミーホールディングス	里見治 会	13億4477
7	グリー	田中良和 会	11億2195
8	飯田グループホールディングス	西河洋一 *	11億2051
9	コロプラ	馬場功淳	9億7685
10	夢真ホールディングス	佐藤真吾 会	7億3156
11	楽天	三木谷浩史 会	7億0348
12	サイバーエージェント	藤田晋	6億7659
13	オービックビジネスコンサルタント	和田成史 *	6億7079
14	ウエストホールディングス	吉川隆	5億6318
15	オープンハウス	荒井正昭	5億3800
16	澤田ホールディングス	澤田秀雄 *	4億6591
17	パーク24	西川光一	4億0552
18	小林製薬	小林章浩	4億0301
19	ラウンドワン	杉野公彦	3億9792
20	コーセー	小林一俊	3億9392

(注) 予想配当収入は東洋経済予想の1株配当を基に算出, 決算期は2014年12月~2015年11月期。社長名横の会は会長兼任, * は自社以外に大株主として保有している他上場企業株の配当収入含む。

(出所) 東洋経済ON LINE (<http://toyokeizai.net/articles/-/59238?page=2>), 2015年1月29日。

表2-10 企業倒産件数と負債総額

年	倒産件数	負債総額 (億円)
2007	14,091	57,279
2008	15,646	122,920
2009	15,480	69,301
2010	13,321	71,608
2011	12,734	35,929
2012	12,124	38,346
2013	10,855	27,823
2014	9,731	18,741
2015	8,812	21,124

(出所)東京商工リサーチHP(<http://www.tsr-net.co.jp/news/status/transition>)2016年9月28日アクセス。